

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第158期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 遠藤聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 遠藤聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,760,620	4,025,127	9,811,126
経常利益 (千円)	251,620	179,782	910,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	158,537	125,962	566,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,876	148,912	611,520
純資産額 (千円)	5,479,898	6,017,778	5,918,484
総資産額 (千円)	11,682,704	12,120,802	13,025,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.11	12.80	57.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	49.6	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,021	148,369	430,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,892	200,800	127,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,674	87,409	393,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,855,909	1,873,426	2,013,267

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.51	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に一服感はあるものの内需は底堅く、世界経済の回復とともに輸出も持ち直しており、企業の生産活動と設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調にあります。一方、国内では人手不足感の高止まり、海外では各国の政策動向や新興国経済の減速懸念、地政学リスクの不透明さなど、先行きに慎重さを求められる状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は40億2千5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1億6千万円（前年同期比39.8%減）、経常利益1億7千9百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千5百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

第1四半期に引き続き消防用ホースや防災車両の販売が減少したものの、防災資機材やテロ対策資機材の販売が増加したことにより、売上高14億1千8百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント損失（営業損失）は9千6百万円（前年同期は9千6百万円のセグメント損失）となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF7-10エンジン向け部品の販売が堅調に推移しております。工業用品部門では、絶縁接続管や金型関連は堅調だったものの、タンクシールは交換需要が減少しており販売減となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は23億6千6百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億6千万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

売上高は2億3千9百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の増加により4千9百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は80億2百万円（前連結会計年度末比8億5千9百万円減）となりました。主として、現金及び預金が1億4千9百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が10億5千7百万円それぞれ減少した一方、たな卸資産が3億4千7百万円増加したことによるものです。また、固定資産は41億1千8百万円（前連結会計年度末比4千5百万円減）となりました。

この結果、資産合計は121億2千万円（前連結会計年度末比9億5百万円減）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は41億4千7百万円（前連結会計年度末比7億1千2百万円減）となりました。主として、1年内償還予定の社債が1億8千4百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億6千2百万円、未払法人税等が1億3千7百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は社債が2億円減少し、19億5千5百万円（前連結会計年度末比2億9千1百万円減）となりました。この結果、負債合計は61億3百万円（前連結会計年度末比10億4百万円減）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は60億1千7百万円（前連結会計年度末比9千9百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千5百万円による増加、剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億3千9百万円減の18億7千3百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1億8千万円、減価償却費1億2千9百万円、売上債権の減少額10億5千7百万円などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額4億6千3百万円、たな卸資産の増加額3億4千7百万円、法人税等の支払額1億7千9百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは1億4千8百万円の資金の増加（前年同期は1億7千9百万円の資金の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2億3千4百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の資金の減少（前年同期は9千3百万円の資金の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金による収支1千9百万円の資金の減少、社債の償還による支出1千6百万円、配当金の支払額4千6百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の資金の減少（前年同期は3億3千3百万円の資金の減少）となりました。

## (4) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

## (7) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 浩 士	東京都世田谷区	1,208	11.94
岩 崎 哲 也	東京都豊島区	1,120	11.07
梶 原 祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中 村 恵美子	東京都世田谷区	606	5.99
中 村 雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	378	3.74
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350	3.46
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
計		6,248	61.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算定しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,806,000	9,806	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株含まれております。



【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	280,000		280,000	2.77
計		280,000		280,000	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,192,467	2,042,626
受取手形及び売掛金	1 4,207,647	1, 2 3,150,347
商品及び製品	76,636	152,523
半製品	527,276	635,976
仕掛品	1,083,067	1,198,928
原材料及び貯蔵品	617,421	663,976
その他	162,303	161,619
貸倒引当金	4,563	3,437
<b>流動資産合計</b>	<b>8,862,257</b>	<b>8,002,561</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,848,499	1,822,550
土地	1,300,491	1,300,491
その他（純額）	456,358	428,700
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,605,349</b>	<b>3,551,742</b>
無形固定資産	14,987	14,167
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	283,593	296,882
その他	259,858	255,687
貸倒引当金	238	238
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>543,212</b>	<b>552,330</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,163,549</b>	<b>4,118,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,025,807</b>	<b>12,120,802</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,708	2 953,412
短期借入金	1,320,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	36,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	742,235	751,227
未払法人税等	196,472	58,902
賞与引当金	247,604	243,896
役員賞与引当金	83,000	40,000
その他	819,257	580,267
流動負債合計	4,860,278	4,147,706
固定負債		
社債	200,000	
長期借入金	961,089	952,221
役員退職慰労引当金	250,361	188,327
退職給付に係る負債	536,592	530,995
資産除去債務	11,467	11,599
その他	287,534	272,174
固定負債合計	2,247,044	1,955,317
負債合計	7,107,322	6,103,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,317,604	5,394,362
自己株式	84,963	85,377
株主資本合計	6,024,071	6,100,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,666	96,584
退職給付に係る調整累計額	193,253	179,220
その他の包括利益累計額合計	105,587	82,636
純資産合計	5,918,484	6,017,778
負債純資産合計	13,025,807	12,120,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,760,620	4,025,127
売上原価	2,683,305	2,980,368
売上総利益	1,077,314	1,044,759
販売費及び一般管理費	811,645	884,702
営業利益	265,669	160,056
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	3,501	4,526
受取地代家賃	5,428	5,683
保険返戻金		29,954
為替差益	3,920	235
貸倒引当金戻入額	1,356	1,126
その他	2,529	6,104
営業外収益合計	16,778	47,657
営業外費用		
支払利息	25,568	22,589
社債利息	1,290	890
その他	3,968	4,452
営業外費用合計	30,828	27,932
経常利益	251,620	179,782
特別利益		
固定資産売却益	4,160	12
投資有価証券売却益	165	1,844
特別利益合計	4,326	1,856
特別損失		
固定資産売却損		222
固定資産除却損	145	1,409
特別損失合計	145	1,632
税金等調整前四半期純利益	255,800	180,007
法人税、住民税及び事業税	96,377	51,424
法人税等調整額	884	2,620
法人税等合計	97,262	54,045
四半期純利益	158,537	125,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,537	125,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	158,537	125,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	8,918
退職給付に係る調整額	12,122	14,032
その他の包括利益合計	13,338	22,950
四半期包括利益	171,876	148,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,876	148,912
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	255,800	180,007
減価償却費	100,513	129,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,356	1,126
賞与引当金の増減額(は減少)	3,581	3,707
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,498	43,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,440	62,033
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,822	14,449
受取利息及び受取配当金	3,543	4,553
支払利息	26,859	23,479
固定資産売却損益(は益)	4,160	209
固定資産除却損	145	1,409
投資有価証券売却損益(は益)	165	1,844
売上債権の増減額(は増加)	1,269,251	1,057,299
たな卸資産の増減額(は増加)	363,260	347,003
仕入債務の増減額(は減少)	821,265	463,214
その他	40,176	132,734
小計	399,825	346,772
利息及び配当金の受取額	3,368	4,302
利息の支払額	26,987	23,479
法人税等の支払額	197,185	179,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,021	148,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		10,000
有形固定資産の取得による支出	79,414	234,594
有形固定資産の売却による収入	4,160	125
投資有価証券の取得による支出	598	100
投資有価証券の売却による収入	235	2,617
その他	18,275	21,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,892	200,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	133,000	16,000
短期借入金の純増減額(は減少)	235,000	20,000
長期借入れによる収入	460,000	410,000
長期借入金の返済による支出	377,973	409,876
自己株式の取得による支出	-	413
配当金の支払額	46,764	46,818
その他	936	4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,674	87,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,545	139,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,454	2,013,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,909	1,873,426

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	241,900千円	171,557千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形		14,407千円
支払手形		151,293 "
設備関係支払手形		12,938 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
給料及び手当	240,673千円	257,402千円
役員報酬	88,270 "	90,069 "
賞与引当金繰入額	72,077 "	77,989 "
役員賞与引当金繰入額	41,502 "	40,000 "
退職給付費用	20,867 "	21,016 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,130 "	13,337 "
減価償却費	4,821 "	37,450 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	2,035,109千円	2,042,626千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	179,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	1,855,909 "	1,873,426 "



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,217	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,204	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,239,247	2,277,566	243,806	3,760,620		3,760,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,300	3,300	3,300	
計	1,239,247	2,277,566	247,106	3,763,920	3,300	3,760,620
セグメント利益又は損失( )	96,933	442,293	67,028	412,388	146,718	265,669

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 146,718千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,899	2,366,830	239,397	4,025,127		4,025,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,044	4,044	4,044	
計	1,418,899	2,366,830	243,441	4,029,171	4,044	4,025,127
セグメント利益又は損失( )	96,199	360,617	49,295	313,713	153,656	160,056

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 153,656千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.11円	12.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	158,537	125,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	158,537	125,962
普通株式の期中平均株式数(株)	9,843,470	9,840,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。